

## 2024年3月決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月31日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 次生  
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)平尾 和久 (TEL) (092)-477-5543  
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月14日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

## 1. 2024年3月の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	504,770	4.7	6,158	20.6	8,000	11.9	5,109	66.5
2023年3月期	482,237	1.3	5,107	16.0	7,149	17.0	3,068	△3.2
(注) 包括利益	2024年3月期 7,662百万円 (25.7%)		2023年3月期 6,096百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.56	—	3.9	2.8	1.2
2023年3月期	92.21	—	2.4	2.6	1.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 125百万円		2023年3月期 275百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	286,736	140,123	47.3	4,080.00
2023年3月期	276,770	133,153	46.6	3,874.75
(参考) 自己資本	2024年3月期 135,744百万円		2023年3月期 128,936百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,972	△8,762	△810	43,388
2023年3月期	6,084	△3,700	△724	44,968

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	665	21.7	0.5
2023年3月期	—	—	—	22.00	22.00	731	14.3	0.6

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	518,480	2.7	5,750	△6.6	7,390	△7.6	4,898	△4.1	147.20

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

## 1. 経営成績等の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2023年3月	2024年3月	増減率 (%)
売上高	482,237	504,770	4.7
営業利益	5,107	6,158	20.6
経常利益	7,149	8,000	11.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,068	5,109	66.5
1株当たり当期純利益	92円21銭	153円56銭	66.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル崩壊以降30年来続いたデフレ傾向から、物価・賃金・株価が揃って上昇に転じ、円安も含めてインフレ傾向が顕著となり、今後も継続することが見込まれています。また企業による不正の発覚が相次ぎ、あらためてコンプライアンスが注目された一年でした。

一方当社グループの業界環境は、主力の医療用医薬品事業において、依然薬価基準の中間年を含む毎年改定など、売上・利益におけるデフレ傾向が続き、生産性改善やコスト削減が避けられない状況が続いています。

このような経営環境の下、中期経営計画「MOONSHOT」の最終年度を迎え、全事業会社が一丸となって力を尽くしました。特に医療用医薬品事業において、不採算取引の解消を目指した「取引革命」とコロナ禍における非接触取引への移行や流通改善による「生産性革命」の成果が結実し、全社を牽引した結果、中計最終年度に月面着陸（主要評価指標達成）することができました。

当連結会計年度におきましては、3件の出資を行いました。11月、株式会社L i n D o（リンドウ）（本社 東京都港区）に出資しました。同社は欧米で発売されているながら日本での開発計画がないドラッグラグ・ドラッグロスを改善すべく、日本での開発・販売権の取得を目指す製薬会社です。12月には、M I J（メディカル・インキュベーター・ジャパン）3号ファンド（本社 東京都港区）に出資しました。同ファンドでは、新興バイオ医薬品企業やデジタルヘルスに投資しており、投資先とのシナジーが期待されます。3月には、株式会社クラックス（本社 福岡市）を株式会社ケアネット（本社 東京都千代田区）と共同設立しました。九州中心に製薬メーカーの治験、営業、情報収集・提供等の業務を受託代行します。

また株式会社アステム（本社 大分市）は2件の出資を行いました。8月には、V a r i n o s（バリノス）株式会社（本社 東京都江東区）に出資しました。同社のサービス「子宮内フローラ検査」「子宮内フローラ改善サプリメント」の市場浸透を担うことで不妊・少子化の社会課題の解決を目指します。12月には、株式会社ファーマクラウド（本社 東京都千代田区）に追加出資を行いました。同社のDXサービスを通じて自社と得意先の業務効率化に取り組みます。今回の追加出資によりファーマクラウドはアステムの関連会社となり、取り組みの加速が期待されます。

一方、経営管理面におきましては、MOONSHOTで掲げました生産性革命に引き続き注力しました。当年度はインボイスへの対応や諸物価の上昇などコストアップ要因が続く中、事業拠点の統廃合を進めることで経営資源の集中化を図りました。またリース料、各種サービス利用料など、価格の適正化を求めて交渉を行い、一定の成果を得ました。DXの推進では、新たな経費精算システムを導入し、全社員の事務工数削減に取り組んでいます。情報セキュリティの点では、被害が増加しているランサムウェア等への防御力を高めるため、全パソコンに最新の対策を講じました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,047億70百万円（前期比4.7%増）、売上総利益は395億82百万円（同4.7%増）といずれも前期を上回りました。販売費及び一般管理費は334億24百万円（同2.2%増）で、営業利益は61億58百万円（同20.6%増）、経常利益は80億円（同11.9%増）と過去最高益を更新し、増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は72億20百万円（同49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億9百万円（同66.5%増）となりました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項 目	金額	構成比	前期比
売上高	504,770 百万円	100.00 %	4.7 %
医薬品等卸販売事業	504,509	99.95	4.7
其他事業	261	0.05	19.8
営業利益	6,158	100.00	20.6
医薬品等卸販売事業	6,140	99.71	20.2
其他事業	17	0.29	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### 【医薬品等卸販売事業】

##### 医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、新型コロナウイルス感染症治療薬や抗腫瘍剤の販売増などにより、増収を確保することができました。またMOONSHOTにて掲げました「取引革命」により不採算取引を大幅に削減し、利益面でも大きな改善効果を出して増収増益を達成しました。「訪問しない営業」を前提としたDX営業部に口座を移管することで営業員の定数削減も進めました。得意先が発注済み商品の納品予定日や当社の在庫を検索できるツール「StockMill（ストックミル）」を展開し、社内、取引先双方の業務負担を軽減して、「働き方改革」にも寄与できました。

コロナ禍での非接触取引や流通改善を目指した「生産性革命」では、アステムにおいて3年間の中計期間に営業拠点を56箇所から50箇所（10.7%削減）、至急配送92.1%削減、商品廃棄71.4%削減、拠点受注100%削減、EOS（電子的受注）23.3%改善など会心の成果を挙げ、物流要員の定数も18.9%削減しました。

##### 医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、手術件数など本来の医療需要も回復しつつあり、特に内視鏡、整形分野での症例が実績を牽引しています。一方、コロナ需要の反動で検査試薬やガウン・マスクなどの売上が激減、国立病院機構の取引停止などの影響もあり、消耗品の実績は低迷しました。この結果、当期はOWLセンターへの拠点在庫の集約や消耗品のメーカー集約など「生産性革命」に取り組み一定の成果を出しましたが、売上高、売上総利益ともに前年度を若干下回る結果となりました。

##### R&D分野

R&D分野におきましては、昨年度上市した総販売元商材の国内外流通網の確立を目的に、国内学会へ積極的に出展するとともに、11月には世界最大の医療機器展示会「MEDICA2023（ドイツ）」に初出展しました。さらに九州ヘルスケア産業推進協議会等への社員出向を通じ、行政ニーズの吸い上げや商材探索の動きを加速しました。

##### 動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、飼料価格の高止まりが畜水産業の経営を圧迫する厳しい市況でしたが、豚熱対策のワクチン接種が特需となり売上に寄与しました。水産分野では低迷する事業環境を見据えて低利益品の販売見直しに取り組みました。CA分野では、好況な市場に支えられ新製品やエリア専売品、器材に注力し前年を上回る結果となりました。

食品等分野におきましては、当社の強みである国産・九州産原料や海外原料の調達・企画力を活かした提案機能を発揮し、増産基調にある大手顧客の需要を取込み、収益性の改善とシェア拡大に繋げました。

これらの結果、事業全体として過去最高の売上高を更新することができました。

##### 一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、昨年度から続く原料価格高騰に加え、全国に広がる商圈で物流2024年問題の影響が顕在化する中、サプライチェーン全体のコスト上昇圧力への対処が求められました。また、コロナ禍収束後、インバウンド需要が戻った反動で海外向けeコマースの売上減少に苦しむこととなりました。そうした中、得意先との粘り強い価格交渉を行うとともに、物流拠点の配置見直しや自社運用の推進等によるコスト削減に取り組み、増収となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は5,045億9百万円（前期比4.7%増）、営業利益は61億40百万円（同20.2%増）と、増収増益となりました。

#### 【其他事業】

其他事業では、売上高は2億61百万円（前期比19.8%増）、営業利益は17百万円（同一%）となりました。

## 2. 対処すべき課題

今期より新たに始まるグループ中期経営計画のタイトルを「Eureka！（ユリーカ！）」としました。Eureka！とは古代ギリシャの科学者アルキメデスが新原理を発見した際に風呂場で叫んだ「見つけた！できた！わかった！」を意味する感嘆詞です。Eureka！では、“歓喜と興奮を伴うブレイクスルー”を探求し、全ての事業で業界平均を上回る成長を目指します。その第一歩は一人ひとりが無意識の思い込みを捨てて、無限の可能性を信じ「できる、必ずやる」と決意することから始まります。コロナ禍を過ごした前中計では生産性に重心を置いたブレーキを踏む取り組みでしたが、新中計では成長戦略を真ん中に据えて、アクセル全開で取り組んでまいります。3年後、全社員で高らかにEureka！と叫ぶため、会社も社員も、全階層で「成長」のためのあらゆる手段を総動員し、遥かに高い到達点を目指します。

# Eureka !

1. 成長戦略！  
“医療”を深く、“健康”に広く
2. インフレ対策！  
生産性革命と評価・報酬革命
3. 人的資本！  
社員エンゲージメント確立

Think local, Act global.

アステムでは医療用医薬品と医療機器の営業組織を統合して、ひとつの営業本部とします。医療の個別化が進み、患者様一人ひとりの検査に沿った手技や投薬が求められる時代、「診断・手技・処方」をひとつの組織にまとめて取り組むのは全国でも唯一無二であり、これによりフォレストグループの強みをさらに磨き、医療卸への転身を加速してまいります。

医療用医薬品分野におきましては、流通改善ガイドラインに沿った製品価値に見合う価格交渉を行い、適正利益の確保に努めると同時に、「生産性革命」による高効率の営業・物流体制への進化を継続してまいります。「成長戦略」については、病院営業の強化、ワクチン対策、メディカル商材の拡販、自治体等地域アクセスの事業化など、固定観念に囚われないやり方で業務効率化も進めながら、患者起点の事業を展開してまいります。

医療機器等分野におきましては、低侵襲治療デバイス領域（鏡視下治療）に総がかりで取り組みを開始します。また国立病院機構との取引再開に向け、対象医療機関との信頼関係の再構築を行うと同時に、他医療機関での販売促進活動を通じて、前年実績以上の成果を出せるよう取り組んでまいります。プラスチック手袋・マスクなどの商品集約化や不採算先の取引見直しにより利益改善を図ってまいります。

物流部門におきましては、センターへの在庫集約をさらに進め、拠点の管理業務削減により物流コストを削減します。NO検品納品を拡大することで、置き配を実現して、得意先を含めた業務効率化に取り組みます。また、医薬品の適正流通（GDP）ガイドライン適合度を向上させ、高効率、高品質、強靭性を兼ね備えたロジスティクス体制を目指し、出荷調整品等を適正に流通させる仕組みや得意先を含めた商品温度管理スキームの開発等、さらなる機能向上を目指してまいります。

R&D分野におきましては、「新たな価値創造」をテーマに、鮫肌鉗子（かんし）をはじめとする専売商材等の販売強化策として、国内外への展開を見据えた活動を推進していきます。さらに、官民のパートナー連携を通じ、国内の商品開発企業やスタートアップ企業との関係強化を一層深め、予防・健康・医療・介護分野における地域課題の解決に着手してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、食と健康市場に対する変化対応力を高めるべく、組織の枠を超えた連携と取り組みを徹底し、新たな「食」事業の探索活動を開始いたします。6次産業につきましては、新たな流通チャネル発掘と主力事業の売上拡大に繋がる製品の付加価値化など、メーカー機能を高める取り組みも強化してまいります。また、営業部門の成長を補完すべく、ロジスティクス機能の進化や全社業務の刷新と生産性向上を目指す統合システムの導入により深掘りと探索を支える業務改革を進めてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、成長市場とされる健康（Wellness）領域における高機能かつ新規性の高い商品の開発と、生活者起点のブランディング、マーケティングの推進によるQOLの向上、バリューチェーンの確立を目指します。また、営業基盤の強化とパフォーマンスの最大化を目指し、規模のメリット追求と選択と集中による提供機能の最適化を推進します。コスト面におきましては、物流センターのさらなる自社運用の拡大や物流拠点再配置などを進め、物流2024年問題をはじめとするコスト増に対処してまいります。

経営管理面におきましては、今後も継続が見込まれるインフレ環境に適応した企業体質の構築が求められていま

す。前中期経営計画で掲げました「生産性革命」を継続し、DXやAIなどの先端技術の利活用や働き方改革を通じ、社員の業務付加価値を高める環境を整えてまいります。また、様々な課題に取り組み、成果を上げるには人的資本経営の確立も急務となります。必要とされる人材の確保、教育研修体制の拡充、働き方改革や健康経営など、社員が能力を発揮できる環境を構築するとともに、評価と報酬の体系を見直すことで社員エンゲージメント確立に注力します。

### 3. 次期の業績の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	2024年3月 (実績)	2025年3月 (予想)	増減率 (%)
売上高	504,770	518,480	2.7
営業利益	6,158	5,750	△6.6
経常利益	8,000	7,390	△7.6
親会社株主に帰属する当 期純利益	5,109	4,898	△4.1
1株当たり当期純利益	153.56	147.20	△4.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,032	44,452
受取手形及び売掛金	94,610	97,258
電子記録債権	719	755
有価証券	1,500	1,000
商品及び製品	30,980	28,813
リース投資資産	23	23
その他	12,571	13,354
貸倒引当金	△414	△199
流動資産合計	186,023	185,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,371	12,170
機械装置及び運搬具（純額）	271	804
土地	18,480	18,317
リース資産（純額）	174	163
建設仮勘定	2,786	1,099
その他（純額）	596	664
有形固定資産合計	31,680	33,219
無形固定資産		
その他	2,837	6,533
無形固定資産合計	2,837	6,533
投資その他の資産		
投資有価証券	49,254	53,075
長期貸付金	2,044	2,329
退職給付に係る資産	690	1,708
リース投資資産	42	19
繰延税金資産	208	115
その他	4,984	4,935
貸倒引当金	△693	△604
投資損失引当金	△304	△53
投資その他の資産合計	56,228	61,525
固定資産合計	90,746	101,278
資産合計	276,770	286,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,765	122,307
電子記録債務	3,936	4,416
リース債務	112	112
未払法人税等	1,185	1,040
賞与引当金	986	988
役員賞与引当金	62	73
独占禁止法関連損失引当金	191	-
固定資産撤去費用引当金	-	62
その他	4,786	5,392
流動負債合計	132,026	134,393
固定負債		
リース債務	241	178
繰延税金負債	9,349	10,119
独占禁止法関連損失引当金	1,463	1,463
その他	535	458
固定負債合計	11,589	12,219
負債合計	143,616	146,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	102,165	106,609
自己株式	△3,635	△3,640
株主資本合計	105,389	109,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,366	25,119
退職給付に係る調整累計額	180	796
その他の包括利益累計額合計	23,546	25,915
非支配株主持分	4,217	4,379
純資産合計	133,153	140,123
負債純資産合計	276,770	286,736

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	482,237	504,770
売上原価	444,430	465,188
売上総利益	37,806	39,582
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,813	17,057
荷造運搬費	2,823	2,848
福利厚生費	3,446	3,506
減価償却費	1,237	1,421
貸倒引当金繰入額	79	-
賞与引当金繰入額	986	988
役員賞与引当金繰入額	62	73
退職給付費用	410	518
その他	6,838	7,010
販売費及び一般管理費合計	32,699	33,424
営業利益	5,107	6,158
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	763	845
持分法による投資利益	275	125
不動産賃貸料	205	210
投資事業組合運用益	561	304
貸倒引当金戻入額	-	244
その他	241	114
営業外収益合計	2,093	1,899
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	-	14
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	39	41
営業外費用合計	50	57
経常利益	7,149	8,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	174	83
投資有価証券売却益	6	39
投資損失引当金戻入額	27	264
抱合せ株式消滅差益	-	19
特別利益合計	208	407
特別損失		
固定資産売却損	0	45
固定資産除却損	138	133
減損損失	561	357
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	80	575
投資損失引当金繰入額	66	13
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	62
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,654	-
特別損失合計	2,525	1,187
税金等調整前当期純利益	4,832	7,220
法人税、住民税及び事業税	2,004	1,914
法人税等調整額	△390	36
法人税等合計	1,613	1,950
当期純利益	3,218	5,269
非支配株主に帰属する当期純利益	150	159
親会社株主に帰属する当期純利益	3,068	5,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,218	5,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,093	1,759
退職給付に係る調整額	△212	626
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	2,877	2,393
包括利益	6,096	7,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,907	7,478
非支配株主に係る包括利益	189	184

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	99,695	△3,630	102,924
当期変動額					
剰余金の配当			△599		△599
親会社株主に帰属する当期純利益			3,068		3,068
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,469	△4	2,464
当期末残高	3,000	3,859	102,165	△3,635	105,389

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,316	391	20,708	4,042	127,675
当期変動額					
剰余金の配当					△599
親会社株主に帰属する当期純利益					3,068
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,049	△210	2,838	174	3,013
当期変動額合計	3,049	△210	2,838	174	5,477
当期末残高	23,366	180	23,546	4,217	133,153

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	102,165	△3,635	105,389
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,444	△5	4,438
当期末残高	3,000	3,859	106,609	△3,640	109,828

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,366	180	23,546	4,217	133,153
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					5,109
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	615	2,368	162	2,530
当期変動額合計	1,753	615	2,368	162	6,969
当期末残高	25,119	796	25,915	4,379	140,123